

サブプライム危機と『友愛の政治経済学』： ケインズ、賀川、フリードマンの鼎談

滝川好夫

1 はじめに*

サブプライム危機は、08年3月16日のベアー・スターンズの実質経営破綻までは水面下で進行し、ベアー・スターンズの実質経営破綻によりさざ波が立ち、同年9月15日の米国第4位の投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻により荒波になった。以後は、水面は大荒れとなり、大波が陸地（実体経済）に繰り返し押し寄せてきている。まさに、グリーンSPAN前FRB議長の言う「百年に一度の津波」である。

1930年代のThe Great Depressionを20世紀の世界金融危機とすれば、サブプライム危機は21世紀の世界金融危機である。1936年に刊行されたJ.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』は大恐慌の書とされているが、同年に賀川豊彦Brotherhood Economicsが出版されている。

M.フリードマン（1912-2006）は世界金融危機をもたらしたものと批判されている市場原理資本主義の総帥であり、J.M.ケインズ（1883-1946）は世界金融危機を克服することを再び期待されているケインズ派経済学の提唱者であり、賀川豊彦（1888-1960）は第三の道を模索している人達にとっての拠り所の一人である。ケインズ、賀川、フリードマンの3人は賢人であり、本稿で取り上げる賀川豊彦『友愛の政治経済学』（Brotherhood Economicsの翻訳：2009年6月）は聖賢の書であり、その内容は個人の私言ではない。

『雇用・利子および貨幣の一般理論』と『友愛の政治経済学』は1930年代の大恐慌の最中に書かれ、同じ1936年に刊行されている。これら2冊の聖賢の書は大恐慌を見ながら書かれたものであり、本稿は『友愛の政治経済学』において、「賀川豊彦は大恐慌を見ながら何を言ったのか」を紹介するばかりでなく、「賀川豊彦は現在のサブプライム危機を見ながら何を言いたいのか、何を言わなければならないのか」を論じるものである。

* 第22回賀川豊彦学会の公開講演会（2009年7月11日）で「サブプライム問題をどう解決する：ケインズ、賀川、フリードマンの鼎談」と題して報告を行った。そのときに、司会の加山久夫明治学院大学名誉教授・賀川豊彦記念松沢資料館館長（訳者の一人）から賀川豊彦『友愛の政治経済学』をいただいた。本稿は、公開講演会のときにいただいたコメントに刺激され、さらに『友愛の政治経済学』に啓蒙されて書かれたものであり、問題の設定は共同通信社の伴武澄氏の「『友愛の政治経済学』は大恐慌の最中米国でどのように評価されていたのか」という質問に触発されたものである。ここに記して、公開講演会ご参加のみなさんに感謝の意を表す。

本稿のねらいは、ケインズ、賀川、フリードマンの3人が現在生きていて、「『友愛の政治経済学』は現在のサブプライム危機をどう解決するか」を鼎談形式で議論することを夢見たものである。第2節では賀川豊彦が1936年の時点で「何を言ったのか」のみならず、「何を言いたかったのか」「何を言うべきであったか」も検討する。第3、4節では、ケインズ、賀川、フリードマンの3人が現在生きていれば「何を言うのか」「何を言いたいのか」「何を言うべきであるのか」を検討する。

2 サブプライム危機の視点から見た『友愛の政治経済学』

賀川豊彦『友愛の政治経済学』は1930年代の大恐慌を見ている¹。1936年に書かれた本を1936年に戻って読むことはさほど意味があるとは思えない。現在の視点から、過去を回顧し、将来を展望することが重要であり、本稿はサブプライム危機の視点から、1936年に刊行された『友愛の政治経済学』を再検討し、将来の日本経済・世界経済を展望するものである。

賀川豊彦は、20世紀の世界金融危機（The Great Depression）について、「何を言ったのか」、「何を言いたかったのか」、「何を言うべきであったのか」。『友愛の政治経済学』の内容を、サブプライム危機の経済分析の視点から見たとき、次のように紹介できるであろう。

(1) Brotherhoodによる不況・恐慌・失業対策

Brotherhood Economics の“Brotherhood”は「友愛」「兄弟愛」と訳され、賀川は「新しい時代には、私たちは需要と供給という、本来あい伴っていくべき2つの、この不自然な矛盾を解決しなければならない。生産者と消費者の間の溝を兄弟愛をもって架橋しなければならない。さもなければ、社会は決して救われず、不況、恐慌、失業がいつまでも続くことになる。」(p.17)「消費システムが無ければ、たとえどんなに良い生産システムがあっても、マーケット不足で失敗は確実である。(中略)もし生産者と消費者が協力の精神で一つになるなら、社会に調和が生まれる。これを私たちは社会単位（ソーシャルユニット）と呼ぶ。そうなれば、生産者は消費者であり、消費者は生産者なのである。誰でも社会の組織化を望むならこの結論に行くし、この社会単位に行き着く。最良の社会を望むのであれば、そうなってこざるを得ないはずである。この社会単位の中では、不当利得も競争も無く、また余力が浪費されることも無い。全ての力は進歩のために使われる。」(p.102)と述べている。賀川は“Brotherhood”（需要者と供給者の一体化関係）によって需給ギャップは生じないと言

¹ 『友愛の政治経済学』は賀川が“Christian Brotherhood and Economic Reconstruction”という表題で行った米国講演を収録したものであり、Economic Reconstructionは大恐慌からの経済再建のことである。本稿での引用ページはすべて訳書からのものである。

いたいのであろう。賀川の“Brotherhood”はキリスト教からのものであるが、賀川の最大の特徴はキリスト教の核心を贖罪愛であるとし、その精神を経済社会の運営ルールにしようとすることである。賀川は、失業対策として「アメリカには1,200万人の失業者がおり、総人口は1億2,000万人である。つまりは、10人に1人が失業者ということになる。もし、各グループでの残りの9人が十字架の精神で一致して、失業している自分らの兄弟たちの面倒をみていくなれば、失業問題は容易に解決できるのではないだろうか。」(p.44)と提案しているが、大恐慌の最中、新しい経済社会を模索している米国民にとって、宗教を経済運営の具体的なルールにしようとする賀川の講演は高く評価されたであろう。ただし、賀川の提案は“Brotherhood”による失業者救済対策にすぎないのであって、これをもってだけでは失業問題の根本的解決にはならないであろう。

(2) 豊かさの中の貧困と弱者

賀川は、貧困者を「肉体的弱者」「精神的弱者」「道徳的弱者」の3つに分類し、「今日の貧困は物の欠乏によるのではなく、豊かさから生じている。(中略)私たちは欠乏のゆえではなく、過剰のゆえに苦しんでいるのである。」(p.19)と述べている。

(3) 第三の道：友愛の社会と経済倫理

賀川は「東洋において私たちは、唯物論的社会主義や政治的社会主義を代表する、これら最近のロシア、ドイツ、英国の労働者政党の政府が、世界を現在のカオス（大恐慌—引用者注）から救い出して、いまや至上命題となっている経済再建を為しとげる力は持っていない、と結論せざるを得なくなった。かといって、われわれは過去に戻り、資本主義の修正形態をもって『回復』を図ることはできない。つい最近の、アメリカ合衆国におけるニュー・ディールの『管理資本主義』に関連して、多くの人々の希望も大きく崩れ去った。NIRA（全国産業復興法）の失敗を通して、資本主義は、改善された形であっても、恒久的な社会秩序に属するものでないことが、歴史に大書されつつある。」(p.32)と述べ、大恐慌からの経済再建のための第三の道、すなわち経済倫理を認識した「友愛の社会」を構築しなければならないと論じている。

(4) 経済システムを検証するための7つの基準

賀川は経済システムを検証するための基準として「生命」「労働（またはエネルギー）」「変化」「成長」「選択」「秩序（または法）」「目的」の7つを挙げている (p.37)。これらの用語法は特殊であり、経済学の立場から整理しなおすと、「生命」「秩序（または法則）」はそのままでよいが、「労働（またはエネルギー）」は生産、「変化」は交換（市場）、「成長」は金融あるいは技術、「選択」は能率、「目的」は生活目的（消費）に

それぞれ解釈しなおすことができる。したがって、賀川の自然と神をつなぐチャンネルとしての経済システムを検証するための基準は「生命」「生産」「交換（市場）」「金融あるいは技術」「能率」「秩序（または法）」「消費」の7つであると言いたいのであろう。

(5) 交換と心理的要因としての自由

賀川は「生産の増大は、交換システムをとおしての人類の互助組織によって、量的にも質的にも促進されている。」(p.39)と述べ、さらに賀川は心理的要因の重要性を強調し、労働の心理面から「自由な労働は強制労働よりも優に3倍は効率がよいことが、一般に知られている。」(p.38)と述べている。

(6) 経済運営の誤り：人間による制御 vs. 自然による制御

賀川は「過去の過ちは何処にあったのだろうか。それは経済が人間の意識から独立していると想定し、経済学を記述的な科学として取り扱ったことにあった。アダム・スミスは、経済が人間による制御よりも自然の制御に服するものと考え、あまりにも自然主義に傾斜したため、特に人間の浅薄な介入を怖れたのであった。」(p.55)と述べ、金融経済危機は経済理論が心理的支脈に十分気づいていないから生じたと言いたいのであろう。

(7) 資本主義 vs. 協同組合

賀川は「端的に言えば、今日、資本主義は大衆の運命と利害を少数者が自由に制御する体制を意味する。」(p.142)と述べ、協同組合の精神は、友愛（兄弟愛）の精神を保持しながら、社会全体、つまり組合員のみならず非組合員にも奉仕することであると論じている。賀川は「公開」「加入脱退の自由」「組合員1人1票」「出資配当の制限」「現金取引」「教育積立金」「購入割戻し」「市場価格」といったロッチデール原則のうち、「購入割戻し」（年間剰余を購入金額に応じて購入者に割り戻すこと）について、「利益を生むのは消費者である。これは消費者が受け取るべき権利にほかならない。」(p.89)「剰余分は消費者へ消費に比例して割り戻すという原則は、近代資本主義の諸悪—搾取、少数者の手中への富の蓄積、さらに資本の集中といった諸弊害—の全てを除去するための基本的な土台である。」(pp.89-90)と述べている。賀川は「協同組合の諸組織は個人主義的な資本主義とは異なる。そこでは、社会全体のために計画される経済が目指される。組合員には多かれ少なかれ利己的傾向があるだろうが、それゆえにまた、自由競争を取り除く協同組合には資本主義に勝る利点があるわけである。よい協同組合は、利己的な組合員に影響を及ぼし彼らがよりよくなるように努めるだろう。協同組合の社会的責任の自覚は、構成組合員と理事たちの宗教意識に比例して高まる。」(p.99)と述べている。

(8) 協同組合運動：自由と友愛の調和

賀川は「とは言え、人間の心理は、それが自由を強調するとき、兄弟愛の制度を無視する傾きがあり、」（p.83）と述べ、「したがって、現在の経済（大恐慌－引用者中）の直面している最も重要な問題は、これら2つ、すなわち自由と兄弟愛をいかにして調和されるかということである。ここで、協同組合運動が登場する。」（p.84）と論じている。そして、賀川は「協同組合体制の諸原則が全て組合員によく理解されていなければ、この制度は、たとえ外圧に暫くは持ちこたえても、結局は崩壊していくであろう。それゆえに協同組合運動は、徹底した教育運動から始めなければならない。経済生活はこの教育によって左右される。意識的な自覚と自発的な行動なくしては、協同組合運動は達成されえない。」（p.93）と述べ、協同組合運動は教育から始まると論じている。

(9) 7種の協同組合

賀川は、「保険協同組合（生命保険・国民健康保険）」「生産者協同組合（農業生産者協同組合、絹生産者協同組合、漁業協同組合など）」「販売協同組合（商業協同組合）」「信用協同組合」「共済協同組合」「利用協同組合」「消費者協同組合」の7種の協同組合が協同組合連盟において調整されるのであれば、「産業の諸問題、そして1国の国内産業問題のすべて－特に、所有、相続、契約の3つの大問題－が検討されることになるであろう。」（p.130）と述べている。賀川は7種の協同組合が設立され、そしてそれらの調整が協同組合連盟で行われれば、すべての経済問題は解決されると言いたいのであろう。

(10) 販売協同組合 vs. 消費者協同組合・生産者協同組合

賀川は「もし生産者と消費者が協力の精神で一つになるなら、社会に調和が生まれる。」（p.102）と述べているが、販売協同組合について「もし生産者協同組合と消費者協同組合が直接に取引関係を持つならば、販売協同組合は不必要である。しかし、消費者制度が十分組織されていない場合は、大都市における生産者と消費者を結びつけるための販売協同組合の形成が必要となる。」（p.109）と述べている。

(11) 信用協同組合：貧困の防止・軽減と資本集中の防止

賀川はドイツのライフアイゼン協同組合を最も理想的な信用協同組合とみなし、信用協同組合は「貧困の防止とその軽減、そして個人の手中への資本の集中の防止という、二重の目的を持っている。」（p.110）と述べている。賀川はライフアイゼン協同組合の精神を高く評価し、協同組合組織は組合員のみならず非組合員にも奉仕しなければならないと論じている。

(12) 金融政策と金本位制度

賀川はメイジャー・ダグラスの社会信用制度（国が紙幣の発行により貨幣システムを社会化できる特殊な銀行を設立）を取り上げ、「事実、多くのアメリカの実験が示してきたように、大量の臨時紙幣の発行により何年間にもわたって多数の失業者を救済することは、まったく可能なことなのである。このことは、もし適切な組織のもとでそれが行なわれるなら、経済システムは紙幣の発行によってある程度まで調整され得ることを、証している。」(p.111)と述べている。そして、「1929年以來、およそ35カ国が金本位制を放棄してしまった。これらには国際連盟に所属する文明国家の半数以上の国々が含まれている。現在の状況下では金本位制に立ち戻ることは極めて困難と思われる。」(pp.114-115)と述べている。賀川は、貨幣（マネタリーベース）の供給を金の在り高に結びつけることは誤りであり、貨幣は「適切な組織」のもとで管理されなければならないと言いたいのであろう。

(13) 貸手からの債権放棄、借手からの債務免除

賀川は聖書から「われらがわれらの債務者を赦すごとく、われらの債務を赦したまえ」を引用している(p.36)。20世紀の世界金融危機(The Great Depression)の本質はつまるところ不良債権問題であり、賀川は不良債権問題は債権放棄・債務免除によって解決しなければならないと言いたいのであろう。

(14) 財政政策

賀川は「自治体公益事業は政治のフットボールとなる。政権政党が変わるといっても、次の選挙の後には放棄されるかもしれないプロジェクトが立てられることになる。結果は浪費と無益である。」(p.123)と述べ、官の無駄を指摘している。賀川は民でもない、官でもない、第三の担い手（協同組合組織）の役割を期待しているのであろう。

(15) 競争

賀川は「現在、私たちの資本主義の学校は競争を教えている。これは、おそらく良い教育ではあり得まい。それは、多くの者を犠牲にしてごく少数の者が豊かになることを教え、戦争へと導く競争を教えることにもなる。」(p.147)と述べている。賀川の時代は戦争の時代であり、競争原理主義がついには戦争へと導くことを警鐘しているのであろう。

(16) 世界平和に対する脅威

賀川は「世界平和に対する脅威として現存する状況は大部分が経済的なものである。私見では、それらは5つの主要項目に分類できる。即ち、人口過剰、自然資源の欠乏、国際金融の問題（例えば、債務、国債、信用など）、貿易政策の摩擦（例えば、関税や

取引転換など)、運輸政策の問題である。これらが、何時でも世界紛争を起こしうる火種であることは、誰にでも分かるだろう。」(p.149)と述べている。賀川は世界金融危機が世界大戦を引き起こすことになるかもしれないことを予見していたのであろう。

(17) 貪欲

賀川は「大きな脅威となるのは貪欲である。人は贅沢と美食を渴望し金を切望する。それが争いと軋轢を惹き起こす。貪欲は、人口の過剰や天然資源の欠乏の危険よりはるかに大きな脅威となる戦争の主因である。」(p.152)と述べている。賀川は世界平和に対する脅威項目として5つの経済要因を挙げているが、それが問題となるのはつまるところ人間が貪欲であるからである。賀川は人間の欲望を抑制しなければならないと言いたいのであろう。

(18) 国際協調

賀川は「将来は、世界の各地の様々な需要と様々な生産物を考慮に入れた国際的な協同組合貿易が行われるようになるべきである。現代の世界の国々は、たとえそれを望んだとしても、旧い型の自給自足経済ではやってゆけない。国際協調の方策が講じられねばならない。」(p.153)と述べている。賀川は、“Brotherhood”によって世界レベルでの需要者と供給者との一体化関係を生み出さなければならないと言いたいのであろう。

3 『友愛の政治経済学』はサブプライム危機をどう診断する：ケインズ、賀川、フリードマンの鼎談

ケインズ、賀川、フリードマンの鼎談が『友愛の政治経済学』の何についてかを明示するために、以下の項目番号は第2節の整理項目番号に対応している。

(1) Brotherhood 精神の欠如と世界金融恐慌

賀川は「現在の経済不安の原因は協同組合組織の欠如にある。私の信じるところでは、この協同組合の欠如は、贖罪愛（キリストの愛）の原理への信仰を告白する人々の側での決心と努力の欠如による。」(p.117)と述べている。経済の運営については、ケインズは「管理」、フリードマンは「自由」をそれぞれ主張している。賀川の“Brotherhood”精神に基づく協同組合による経済運営はたしかに第三の道であろうが、ケインズとフリードマンは、賀川の“Brotherhood”精神に基づく経済運営は小規模の経済にしか適用できないと指摘するであろう。賀川の経済運営の特徴は人格経済（face-to-face）であり、ケインズとフリードマンの指摘はたしかにあたってはいるであろう。それに対して、ケインズは国による見える手で管理し、フリードマンは自由市場による見えざる手で運営することをそれぞれ主張している。サブプライム危機の

原因をケインズは市場の暴走、フリードマンは国の管理の失敗とそれぞれみなし、賀川は“Brotherhood”精神（社会連帯意識）の欠如に求めるであろう。

(2) 豊かさの中の貧困と弱者

賀川は「レッセ・フェール政策がわれわれを地獄のなかに突き落としており、物の溢れる倉庫の外では、数限りない失業者が飢えている。」(p.19)と述べていて、この診断はケインズとまったく同じである。すなわち、賀川、ケインズはともにサブプライム危機を供給過剰・需要不足の状態と診断するであろう。フリードマンもマネーストック量不足という点では財・サービスの需要不足と診断するであろう。しかし、レッセ・フェール政策の失敗というケインズや賀川の認識に対して、フリードマンは、1930年代の大恐慌は政府の失敗によって生じたと論じ、「しかし大恐慌が政府の失敗によって引き起こされたということは、当時において認識されなかなただけでなく、今日においてさえ認識されていない。それどころか、大恐慌は自由市場資本主義の失敗だと広く解釈されてきた。(中略)政府の役割は個人が他の個人に強制を加えるのを防ぐ審判官であることだという考え方はなくなり、政府はある人びとを強制して他の人びとを助けるようにさせる義務をもっている親のようなものだという考え方がはびこることとなった。」(『選択の自由』p.7)と述べている。フリードマンはサブプライム危機も政府の失敗によって生じたと論じたいのであろう。

(6) 連帯性の欠如：人間による制御 vs. 自然による制御

賀川は「連帯性を欠く民族は株式会社をつくることはできない。同様にして、まだ互助の意識が発達していない社会では、時間を含む交換のすべて、それに心理的な構成を要する不動産市場とか株式市場とかは、不可能となってくる。」(p.60)と述べ、サブプライム危機は連帯性の欠如から生じたと言いたいのであろう。ケインズは間接金融中心の管理された資本主義、フリードマンは直接金融（市場型間接金融を含む）中心の市場原理資本主義をそれぞれ主張しているように思われるのに対して、賀川豊彦は第三の道、すなわち社会連帯意識性に基づく「人格金融」を主張している。日本の間接金融優位はまだ金融機関・最終的貸手の間、金融機関・最終的借手の間に人格を有する取引を行っているが、英米型の直接金融、とりわけ「サブプライムローン問題」で話題になった証券化においては、金融機関・最終的貸手・最終的借手の間に人格を有する取引はまったくない。賀川は、誰から借りて、誰に貸してといったことがまったく不明になっていることが、世界金融危機をもたらしたと言いたいのであろう。しかし、フリードマンはこれには真っ向から反対で、自由市場機構がすばらしいのは、お互いに顔も知らない人々が、おのずから協同するという状態を作り出す点、つまり自由市場がもつ非人格性にあると論じている。サブプライム危機をケインズは国が金

融機関の管理に失敗したから生じた、フリードマンは国が市場の機能を妨げたから生じたと言いたいのであろうが、賀川はモラルハザードの欠如をもちたような金融取引の形態であったから生じたと言いたいのであろう。ケインズは金融機関のモラルハザード欠如、賀川は最終的借手のモラルハザード欠如を指摘したいのであろう。

(7) 企業の利潤：資本主義下の「美しい利潤と美しくない利潤」

賀川は「あの会社この会社が儲けをした、と聞いたとしよう。それは人々が知らなかったから可能だったのである。もし彼らが本当に目覚めていたなら、彼らはそんな会社をボイコットし、そのため会社は倒産するようなことになっていたかもしれない。」(p.142)と述べている。それに対して、ケインズは儲けの内容を吟味しなければならず、「あらゆる人が漠然と理解している正常利潤の経済学説は、資本主義を正当化するための必要条件である。企業家の存在が容認されるのは、大まかにいって、またある意味において、彼の活動が社会に貢献してきたことと彼の利潤がなんらかの関係をもっていると考えられるかぎりにおいてである。」(『説得論集』p.81)と述べ、儲けの内容を美しい利潤(正常利潤)と美しくない利潤(意外の利潤)に区別している。フリードマンは儲けようとするのが経済の活力であると言いたいのであろう。

(9) 民間金融機関経営者の体質

賀川は「現在、恐慌と失業の主な原因の一つは、少数の資本家による生命保険の支配である。生命保険を通して蓄積される金は、資本主義体制の力の増殖に利用されている。」(p.104)と述べている。サブプライム危機の原因の一つはAIGのCDSであると言われているが、金融機関の経営者についてケインズは「人間的である以上に、体裁を保ち、因襲的な世間体を装うことが、銀行家の仕事の当然の一部となっている。生涯にわたるこのような習慣のために、銀行家はもっともロマンティックで、もっとも現実離れした人間と化している。自分たちの立場に疑念を起ささせてはならないということ、手遅れになるまでは、自らの立場を自分でけっして疑わないということ、それだけが彼らの常套手段なのである。」(『説得論集』p.187)と述べている。フリードマンは民間経営者に全幅の信頼をおいているが、賀川とケインズは民間金融機関の経営者を信じていない。サブプライム危機の原因の一つは民間金融機関経営者の体質であると賀川とケインズは診断しているが、フリードマンはそうは診断していない。

(12) マネタリーベースの「裁量的管理 vs. ルール」：金本位制度

賀川は「現在のように金本位にあまりにも頼りすぎている時代には、そのために多くの大失敗が生じてくることにもなる。(中略)国々はまだ金本位制を維持しようとしていて、国家間で金の入手競争が激しく、そのためにこの高価な金属が数少ない一定の国

々に蓄積されているのである。これらの国では生活費と物価の高騰が起こり、他方、金をあまり保有しない国々では諸物価が下がってくる。この動きは、物価の高い金貯蔵国からの輸出の減少を結果し、富める国の没落という奇妙な減少を世界がまのあたりにすることにもなる。」(p.116)と述べている。フリードマンは、1930年代の大恐慌について、「準備制度（連邦準備制度理事会－引用者注）は事態を傍観し、恐慌が悪化するままに放置した。これが、その後の2年間（1931年春の第二の金融恐慌を含む）に繰り返した準備制度の基本的な対応の仕方だった。」（『選択の自由』p.134）と述べ、大恐慌は、民間企業の失敗によるものでなく、政府の責任領域であった分野（通貨管理）において政府が犯した過ちによってこそ、もたらされたものであると論じている。とりわけ、1931年9月にイギリスが金本位制度を放棄したときの対応が大失敗であると論じ、それは、連邦準備制度が、イギリスが金本位制度を放棄したことで、米国外のドル保有者がドルを金に換える動きが強まり、それによって連邦準備制度の金準備が流出することを回避することを目的として、すでに2年間も深刻な景気後退が続いていたにもかかわらず、公定歩合を引き上げたことであると論じている。ケインズは賀川と同様に金本位制度に反対し、管理通貨制度を主張しているが、フリードマンはマネタリーベースの裁量的管理に反対し、ルールを主張している。「賀川・ケインズの裁量 vs. フリードマンのルール」であるので、サブプライム危機の原因の1つとしてマネースtock量を取り上げれば、賀川・ケインズは裁量的管理の失敗を、フリードマンは裁量的管理そのものをサブプライム危機の原因とみなすであろう。

(15) 市場原理主義による競争 vs. 相互扶助的努力をもった競争

サブプライム危機は市場原理主義による行き過ぎた競争によってもたらされたと言われているが、賀川は、競争は相互扶助がなければ破壊的であるので、相互扶助的努力をもって競争しなければならないと論じている。賀川は、人間同士の関係は相互互助でなければならない、一方の福祉の向上が他方の福祉の犠牲の上に成り立つ生存互助は好ましくなく、両者の福祉がともに高まるようにしなければならないと言うが、このような Win-Win 関係が成り立ちうるのは、経済がパレート効率状態ではないからである。フリードマンは、競争というと、人々はすぐ個人に関する弱肉強食といったことを考えるけれども、競争は異なった個人間というよりは、異なった社会諸制度の間で行われ、このような非人格的な競争が行われることにより、本当に人々のためになる社会諸制度が生き残って発展し、そうでない社会諸制度は淘汰されるという意味で、競争は人類の進歩にとって不可欠なことであると論じている。ケインズは正常利潤と意外の利潤を区別し、美しい利潤のための競争は認め、美しくない利潤のための競争は認めないのである。また、フリードマンは競争は進化をもたらすと信じているが、賀川は競争と進化は元来関係のないものであると論じている。

4 『友愛の政治経済学』はサブプライム危機をどう処方する：ケインズ、賀川、フリードマンの鼎談

ケインズ、賀川、フリードマンの鼎談が『友愛の政治経済学』の何についてかを明示するために、以下の項目番号は第2節の整理項目番号に対応している。

(1) 需給ギャップ（GDPギャップ）をどのように解消するのか：Brotherhood

サブプライム危機は供給過剰・需要不足の状態である。賀川は需給ギャップを Brotherhood によって埋めるとしているが、それは Brotherhood 精神を基礎とした経済社会では、消費者は生産者に対して、生産者は消費者に対してそれぞれ敬意を払い、お互いが敬意を払うようになると、需給ギャップは解消されると言いたいのであろう。フリードマンは「供給はそれ自らの需要を生み出す。超過需要は価格上昇、超過供給は価格下落、つまり需給ギャップは価格メカニズムで調整される。」、ケインズは「需要が供給を決定する。超過需要は価格を上昇させるが、超過供給は数量調整される。」とそれぞれ論じている。国民経済全体の需給ギャップは貯蓄・投資ギャップであり、フリードマンは貯蓄は自動的に投資に向かう、ケインズは貯蓄・投資はそれぞれ異なった経済主体によって決定されるものであると論じている。賀川は需給ギャップを Brotherhood によって埋めるとし、「私は、本書において、心理的ないし意識的な経済を通して新しい社会秩序に至る新たな道を見出そうと試みた。」(p.17) と述べているが、それは需要者と供給者（投資者と貯蓄者）が意思決定の上で同一主体になることを意味している。

(2) Brotherhood による失業者救済

賀川は武内勝の「失業者のための共済協同組合」を取り上げ、失業者のための互助システム（失業者として登録をした者のうち働き口を見つけた人が、雇用者や行政機関とともに、見つけられなかった人を支援する）は政府による大規模な救済制度よりはるかに効果的であり、労働者階級の士気を支え勤勉さを促進すると論じている。そして、賀川は「これに関連して私は、失業保険の [ベルギーの] ゲント・システムは大規模な国民雇用保険制度よりもずっとよいと見ていいのではないかと思う。協同組合に基礎を置いているからである。そこでは、道徳力が養われ、国家の経費は軽減される。」(p.120) と述べている。賀川は、慈善と同情は困窮者を一段高いところから見下ろす軽蔑感をその背後にもっていると考え、経済社会を上から下への慈善の心からでなく、万民平等の信念から見なければならぬと論じたいのであろう。賀川の失業者救済策は人格と人格との接触を通じて、互いに尊敬すべきものを見出すことから始まるのである。フリードマンは、自由社会における政府の役割には次の4つのものがあると論じている。第1に、政府は、社会のルールについてみんなが合意するた

めの手立てになることである。自由な社会の構成員たちが社会生活を営むには、守るべきルールがあり、それはたえず新しく作られ、改められていかねばならない。そのつど、市民たちが合意に達することができるように政府はその手段に使われる。第2に、政府は、市民たちとの係争を調停することである。第3に、国内的にも対外的にも、平和の維持に努めることである。第4に、弱者の面倒を見ることである。フリードマンは、公的部門による民間部門への介入を主張する人々は人民の味方で、自由経済や自由社会を主張する者が人民の敵であるというのは論理の転倒であり、実際には、公的部門による民間部門への介入を主張している人々は基本的には一般大衆愚民論を主張していることになり、それは一般大衆は愚鈍であるから、エリートさんにお任せしようというものであると論じている。フリードマンとは対照的に、ケインズは「強力な政府がその詳細な検討に取り組めば、賢明な選択を下す機会が大きくなることは疑いをいれない。前もって、どの計画がもっとも急を要するものであり、またもっとも実際の役に立ち、遅滞なく実施に移すことがもっとも容易であるのかを、確信をもって述べることは困難である。労働者の『転職』の必要量を最小にするためには、よく均整のとれた綱領を選択することが、非常に重要である。」（『説得論集』p.106）と述べている。ケインズ、賀川、フリードマンの三者はともにサブプライム危機下の失業者救済策の必要性を認めているが、ケインズは上からの視点で、賀川とフリードマンは下からの視点で事態を見ているように思える。フリードマンが、反自由主義論は官尊民卑の考えであり、社会福祉を大声で唱える人々が、実はしばしば中央集権的な官僚機構による解決しか考えつくことができず、民間はあてにならないと考えているとして、一国の文化的、経済的なダイナミズムが最大限に発揮できるのは、庶民一人一人の知識や能力が最大限に動員できるときだけであると論じているのに対し、賀川は庶民一人一人の社会連帯意識の醸成を主張している。

(3) 第三の道：友愛の社会 vs. 自己支配原理

賀川は社会主義について「ロシアには、思想、言論、職業選択、投票、信教、あるいは移住の自由は無い。革命初期には取引の自由さえなかった。」(p.31)と述べ、フリードマンとの共通点を有している。ケインズ、賀川、フリードマンの三者はともに民主主義の重要性を主張しているが、フリードマンは、本当に問題にしなくてはならないことは、いろいろな事柄が民衆の投票で決定されているかどうかではなく、民衆が投票によって「何を」決定するように導かれているかということであると論じている。すなわち、多数で決めたから何でも正しいとはいえず、民主主義の核心は多数決原理ではなく、民主主義の原理は自己支配原理、つまりすべての人々は自分で自分の行動を決定し、それを支配することを許されるべきであるという自決原理であると論じている。自決原理の本質は、すべての人々が、自分のしたいことをやってよいとい

うことであるが、したいことをすることによって、他の人々が同じようにしたいことをするのを妨げてはいけないということであり、市場機構こそは、それが人々に自決の原理を許すという意味で、政治的機構よりはるかに民主主義的であると論じている。かくて、三者にとっては、民主主義は単なる1つの手段にしかすぎないのであって、けっして民主主義それ自体が目的ではない。ケインズ、賀川、フリードマンの三者はそれぞれ、民衆が投票によって何を決定するように導かれているかということについて異なっていると思われる。フリードマンはこれに関し、自由社会存立のための不可欠な条件は、投票によって決定されるべき事柄を民衆自らが制限することである。つまり、人々にできるだけ自由を与え、そのために、政治機構を通じての投票で決定される事柄をできるだけ制限してゆくことであると論じている。

(4) 何のために処方するのか：経済システムを検証するための7つの基準

サブプライム危機（21世紀の世界金融危機）を処方するのは何のためであるのか。つまり、経済政策の目標は何であるのか。賀川は聖書から「人は、たとえ全世界を手に入れても、自分の命を失ったら、何の得があろうか。人は自分の命の代わりに何を与えることができようか。」を引用し（p.37）、「しかし、本当は、経済生活が、神の目的を成就すべき宗教生活と一致しないとき、その大切な意味を失うと、イエスは述べていたのである。」（p.41）と述べた上で、消費と労働は生命を保持するために必要なものであるとしている。同様に、ケインズ『貨幣論』は、「人間の勤労と人間の消費とは究極的な事柄であって、経済的取引はそのことからのみその意義を引き出すことができるのであり、そして他のすべての形式の支出は、遅かれ早かれ、生産者の勤労あるいは消費者の支出と何らかの関わりをもつことによってのみ、その意味を得るにすぎない。」（p.137）と述べている。

(5) 交換と心理的要因としての自由

賀川は「交換システムをとおしての人類の互助組織」（p.39）と言っているが、フリードマンは、アダム・スミス『諸国民の富』から「人々の協同が真に自発的なものである限り、交換の当事者たちである双方が利益を得られないのであれば、どんな交換も行われぬ」と引用して、「自分だけの利益を追求している個人は、見えざる手に導かれて、本人もまったく意図しなかった目的を促進させることになる。このように個人が意図しなかった目的だからといって、その目的がつねに社会にとってよくないものであるとは限らない。個人が初めから社会の利益を増大させようという意図をもっている場合よりも、自分だけの利益を追求する場合の方が、もっと効率的に社会の利益を増大する場合がしばしばある。わたしは、公共の福祉のために商売していると気取って主張する人びとによって、実際に社会の利益が増大されたという話を聞いて

たことがない」（『選択の自由』 p.2）と述べている。また、賀川は「自由 vs. 強制」を問題にしているが、フリードマンは「自由とは、責任を果たせる個人のためにだけ、その達成を主張できる目的だ。」（『選択の自由』 p.54）と述べている。

(6) 社会連帯意識と人格金融

賀川は「私は、1923年9月1日の関東大震災の時、同志と共に東京本所区横川町付近の貧しい人人に、金融する為に1万円の金を貸して上げた、然し、その1万円の資本は、借りて行った切り、誰れも返へしに来なかった。それで私は、新しき組織を考へて、同志と共に、質庫信用組合を始めた。資本金はたった3,000円。しかし今日では、それがだんだん大きくなって、近所の人々から、1,200万円を預り、650万円を板橋区の細民、向島区の細民諸君に金融することが出来ている。勿論営利が目的でないから、普通の質屋の4分の1の利息で貸している。質物は殆ど流した事がない。面白い事には、信用があると見えて、『昔10円借りて嬉しかったから、毎月10万円づつ積立貯金をさして呉れ』と申し込んで来る義理堅い電気屋さんもいる。1万円貸与へて、余り社会的効果を發揮し得なかったが、信用組合に組織変へして、数万名の人々に喜ばれ、真に無産者の友として、その日その日の配給品の買へない人々の金融を助け得る事を私達は喜んでゐる。何人にも迷惑をかけず、何人をも搾取せず、貧しき人に対して出来るだけ多くの奉仕をしようと思った計画が、不思議に貧しき人々の支持を得て、二年近く運転していることは、その社会目的の純粋さに、多数の人が共鳴したとしか考へられない。かかる社会連帯意識性そのものが、神聖なる金融の基礎であると云はねばならぬ。」（『人格社会主義の本質』 pp.75-76）と述べている。賀川の「人格金融」は、最終的貸手・最終的借手の間に人格の結合、つまり社会連帯意識を生み出すものであり、誰から借りて、誰に貸してといったことが分かれば、借手は債務不履行をしないであろうし、貸手はお金が役に立つことを体感し、ゼロ金利で貸すことさえあるかもしれない。経済の再生のためには、最終的貸手・最終的借手の間の人格結合、つまり社会連帯意識が必要であると言いたいのであろう。ケインズ、賀川、フリードマンの各思想に合う金融機関としては、ケインズは政府系金融機関、賀川は協同組織金融機関、フリードマンは株式会社形態の金融機関（とくに証券会社）をそれぞれ挙げるであろう。

(7) 資本主義 vs. 協同組合

賀川は、資本主義は自由競争の原理に基づいて「収奪のシステム」「資本の集中」「支配階級への勢力の集中」「大半を占め増え続ける無産の低賃金労働者」といった4つの特徴を有し、恐慌は資本主義の悲劇的な現象であると論じ、「私たちは、今、階級間の摩擦に浪費している自分らのエネルギーを、新しい社会技法の考案や全世界

の新しい法制の発見に捧げるのでなければならない。私たちは経済の再建に兄弟愛運動の再生を必要としている。(中略)もしキリスト者たちがこのやり方で貢献しようとするのでなければ、誰が経済システムの再建をなし遂げることができるだろうか。キリスト教の精神である兄弟愛と愛の精神は新しい秩序への希望を約束するものなのである。(中略)確かに、自分らが手にする剰余は全て、それを得た社会に還元しようと真摯に努力する資本家もいる。その人たちは、兄弟愛に基づく協同組合の必要性を悟らない限りは、自分のエネルギーを浪費しており、その無知のために他の多くの人々を犠牲にしさえしているのである。(中略)彼らは、自分らが一所懸命に行なう奉仕が、生活の手段としてこの仕事を本業にしている人々の雇用を奪ってしまうことに気付いていない。」(p.100)と述べている。協同組合の精神である「兄弟愛」について、フリードマンは、個人たちの間における幅広い協力や協同は不可欠であるが、このことと、個人がそれぞれの目的を追い求める自由とを、市場経済体制がうまく調和させることができると論じている。すなわち、あらゆる人類の歴史で、真に多元的なといえる社会を、本当に維持してゆくことができたのは競争的資本主義だけであり、このような条件の下でだけ、異なる価値観を持つ多くの異なった人々のグループが、お互いの協調を達成することができると論じている。

(8) 協同組合運動：自由と友愛の調和

英米型資本主義・日独型資本主義は「誰からも影響を受けない、誰にも影響を与えない経済人(ホモ・エコノミクス)」を想定している。両資本主義はもっぱら利己心によって動かされているが、極論すると、英米型資本主義は個人利己心、日独型資本主義は団体利己心によってそれぞれ動かされている。これに対して、賀川は「今では私たちはいわゆる自主や自由に慣れてしまっているが、利己的な自由を持つだけでは幸福とは言い得ない。(中略) 私たちに協同組合の経済システムが無ければ、個々人が自由を手にすることはできないのである。自由を得るためには、自由の真の基盤である兄弟愛と思いやりの心を持たねばならない。しかし、私たちは、いわゆる個人的自由を強調するプロテスタント哲学の中で教育されており、そのため、時として、真実の自由に必要な真の兄弟愛と愛の基本原理を見失うことがある。」(p.103)と述べている。フリードマンは英米型資本主義に、ケインズは日独型資本主義にそれぞれ相応しい思想と思われるが、賀川は「もし彼らが兄弟愛に基づいて協同組合運動を実践することに合意するならば、彼らは失業や恐慌や搾取を防ぐことができるであろう。」(p.85)と述べて第三の道を提唱し、「経済革命はどのようにして遂行され得るのだろうか。一言で言えば、それは人間の意識の変革によって達成される。(中略)これらの考えの革命が宗教的意識に基礎づけられ、それが社会的意識を構成するまでに発展するとき、経済革命ははじめて完全に実現される。」(p.74)と述べている。

(9) 生命保険 vs. 保険協同組合：7種の協同組合

サブプライム危機の原因の1つは生命保険会社のリスク・テークンな行動であると言われているが、賀川は、生命保険を将来のことにかかわる心理的な経済資源とみなし、「生命保険は協同組合的に組織されるべきであり、そして死に至るまでの時間の貯蓄とも言える金は、協同組合の組合員のための流動資金として使われるべきである。もしこれがなされたならば、信用協同組合はパニックに直面する恐れを回避できるであろう。」(p.105)と述べている。ケインズは、リスク・テークンな行動について、「企業家は、財産の急激な変動の渦中に立つと、みずからの保守的な本性を失って、正常な事業活動から得られる少なくともはあるが永続的な利潤のことよりも、目先の莫大な利潤の方に気持を向けはじめる。比較的遠い将来における事業の繁栄は、彼にとって以前ほど重きをなさなくなり、手早い財産づくりと目先の儲け仕事の方に気をとられるようになる。彼の超過利潤は、求めずして、また彼自身の責任や工夫によらないで彼にもたらされたものであるが、いったん掌中に収めるや否や、彼はこれを容易に放棄しようとはせず、自分の儲けをなんとか維持しようやつきになる。このような衝動に駆られ、こうした立場におかれると、企業家自身は、不安感を押えきれなくなる。彼は、心中ひそかに、自己の社会との関係、経済機構における自己の有用性とか必要性とかについて、かつてのような自信を持ちえなくなる。」(『説得論集』p.80)と述べている。ケインズ、賀川、フリードマンの三者の投機についての見方は異なっており、フリードマンは「良い投機は残り、悪い投機は去る」ことから投機は市場を効率的にすると論じているが、賀川はいかなる投機にも反対である。ケインズは「人が暴君となるなら、仲間の市民に対して暴君となるよりは、自分の銀行残高に対して暴君となる方がよい。」(『貨幣論』p.377)と述べて投機を是認するものの、「投機家は、企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば、なんの害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻の中の泡沫となると、事態は重大である。一国の資本発展が賭博場の活動の副産物となった場合には、仕事はうまくいきそうにない。」(『一般理論』p.157)と述べている。フリードマンの「良い投機は残り、悪い投機は去る」は長期のことであり、ケインズは「この長期的観点は、現在の事柄については誤謬を生じやすい。長期的にみると、われわれはみな死んでしまう。嵐の最中であって、経済学者に言えることが、ただ、嵐が遠く過ぎ去れば波はまた静まるであろう、ということだけならば、彼らの仕事は他愛なく無用である。」(『貨幣改革論』p.66)と述べ、短期においては悪い投機を制御しなければならないと論じている。ただし、「人間本性を変革する仕事とそれを統御する仕事とを混同してはならない。」(『貨幣論』p.377)と論じ、その点は賀川とは異なっている。

(12) 金融政策と金本位制度

賀川は、拡張的金融政策について「もし、ダグラス信用制度が、信用協同組合の創設なしに、また他の型の各種協同組合との連携なしに全国的に広げられるようなことにでもなれば、それはインフレをひき起こすことになるだろう。物価は急上昇し、大量発行された貨幣は負債として社会に残るだろう。それは計画経済の基礎のうえに設立されるわけではなく、協同組合的な財産分配理念に基づくものでもないから、貨幣は少数者の手中に蓄えられるままとなるであろう。」(p.111-112)と述べている。そして、金本位制度について、「金本位制は結局のところ、物々交換システムを合理的にしたものに過ぎない。もしも社会が物々交換経済以上に進まないのであれば、金本位制は重要な役割を果たすことになる。信用を有する国が、金本位制なしで不換紙幣を発行するほどにまで社会的エネルギーを統御できているとすれば、それはもっぱら意識経済の社会的エネルギーである。」(p.115)と述べている。ケインズは賀川と同様に金本位制度に反対し、管理通貨制度を主張しているが、フリードマンは、金本位制度の下では、外部から金融節度が否応無しに課せられていたと指摘したうえで、マネタリーベースの裁量的管理に反対し、ルールを主張している。サブプライム危機対策として各国中央銀行は流動性を過剰に供給しているが、それはやがて正常化に戻さなければならない。フリードマンは出口戦略について、通貨当局は、どんな具合に通貨供給増加率を減らしてゆくかということ、前もって人々に明らかにしておいて、そのスケジュールに従って、3年から4年くらいの年月をかけて次第に減らしていけばよいと論じている。

(13) 貸手からの債権放棄、借手からの債務免除

ケインズは「債権債務関係の束縛から自分の手足を解き放つことができないかぎり、われわれには決してふたたび体を動かすこともできないだろう。いたる所で借金証書を焼きたき火（債権放棄—引用者注）が必要である。しかしながら、もしわれわれがこのたき火を、誰に対しても重大な不正が残ることのないような、規則正しく穏やかなものにするのができないかぎり、いったんこの火が点けられてしまうと、やがて燃えひろがってその他の多くのものを灰塵と化す大火災になってしまうにちがいない。」(p.31)と述べ、不良債権問題の解決策は貸手の債権放棄しかないと提案しているが、これは賀川と同じである。不良債権問題の解決策は貸手の債権放棄しかないと言っても、その原資は銀行経営者にとっては他人の金であり、この点について、フリードマンは、福祉国家という考え方には「善いことをするのに、自分の負担においてではなく、他人の負担において行う」といった基本的に誤った考え方があり、他人のお金を、自分のお金を使うときと同じ程度にまで、注意深くこれを使う人はまずいないと論じている。

(14) 財政政策

ケインズは「資本の限界効率に悲惨な影響を及ぼした株式価格の暴落は、投機的な確信あるいは信用の状態のいずれかが弱まったことによるものであったといえよう。しかし、暴落を引き起こすにはそのいずれかが弱まることで十分であるのに、回復するためには両者がともに復活することが必要である。なぜなら、信用の弱まることは暴落をもたらすのに十分であるけれども、それが強まることは、回復にとって必要条件ではあるが、十分条件ではないからである。」(『一般理論』 p.156) と述べ、サブプライム危機を克服するためには、金融安定化策と景気対策(金融・財政政策)が同時に行われる必要があると論じているが、財政政策について、賀川は「公益産業の諸企画は、政党の食べ物にされるよりも全市民の利益のため協同組合的に組織されるべきである。(中略) 課税による収入にはもちろん一定の限界がある。しかし、協同組合的な経営によれば自発と自立の精神に好機が与えられる。人々は、納税だけでなく、自治体の事業にはるかに多く貢献しようとする。(中略) 現代の自治体が行なう大規模な産業は、単に税収を財源とするだけの事務的な処理では企て得ないものである。しかし、これは協同組合との連携が適切に計画されるのであれば達成可能だと、私は信じている。(中略) 社会主義の悪弊の一つが、産業諸組織の管理における官僚主義にあることは、確かである。これは、人々に固有の諸制度への関心を失わせてしまった原因ともなっている。(中略) このようにして、またこのようにしてのみ、利己的な資本家たちによる市や国の諸資源の蚕食を避け、節度なき生産による恐慌と不況の悪循環から免れることができるようになるであろう。」(pp.123-124) と述べている。そして、フリードマンは、賀川と同様に、「市場の分野と同様に、政府の分野においても、『見えざる手』が存在しているように見える。しかしこの分野の『見えざる手』は、アダム・スミスの『見えざる手』とはちょうど正反対の方向に働いている。すなわち、政府介入を促進して公共の利益に奉仕しようとする人びとは、『見えざる手に導かれて』、『自分ではまったく意図していなかった』私益を『促進』することになるのだ。」(『選択の自由』 p.8) と述べている。

(16) 世界平和に対する脅威

賀川は「このように縮小してゆく地球上で国民間の争いを続けるのは不毛なことである。(中略) 世界の平和を確保する方法はそれら経済問題の解決を通してでなければならないことは、明らかなようである。」(pp.148-149) と述べている。これについては、フリードマン、ケインズともに同意するであろう。

5 おわりに

『雇用・利子および貨幣の一般理論』と『友愛の政治経済学』は 1930 年代の大恐

慌の最中に書かれ、同じ 1936 年に刊行されている。これら 2 冊の聖賢の書は大恐慌を見ながら書かれたものであるが、本稿は、ケインズ、賀川、フリードマンの 3 人が現在生きていて、「『友愛の政治経済学』は現在のサブプライム危機をどう解決するか」を鼎談形式で議論することを夢見たものであり、サブプライム危機の視点から、『友愛の政治経済学』を回顧し、将来の日本経済・世界経済を展望したものである。

「20 世紀の金融危機」と「21 世紀の金融危機」には市場原理資本主義の失敗という共通点があるように思う。20 世紀の金融危機をもたらしたものはフーバー共和党政権の市場原理資本主義であり、21 世紀の金融危機をもたらしたものはブッシュ共和党政権の市場原理資本主義である。フリードマンは世界金融危機をもたらしたものと批判されている市場原理資本主義の総帥であり、ケインズ、賀川、フリードマンの鼎談においては言い訳をしなければいけない立場である。「ケインズ vs. 賀川」となると、賀川は 20 世紀の金融危機を見ながら、「かといって、われわれは過去に戻り、資本主義の修正形態をもって『回復』を図ることはできない。つい最近の、アメリカ合衆国におけるニュー・ディールの『管理資本主義』に関連して、多くの人々の希望も大きく崩れ去った。NIRA（全国産業復興法）の失敗を通して、資本主義は、改善された形であっても、恒久的な社会秩序に属するものでないことが、歴史に大書されつつある。」(p.32) と述べている。賀川豊彦の第三の道は“**Brotherhood**”精神にもとづく経済運営であり、それは社会連帯意識にもとづく協同組合による運営である。協同組合の活動は運動と事業の 2 本柱からなり、協同組合運動は元来利己的である個人に社会連帯意識を植え付けるものである。

サブプライム危機下の大半の政策は「非常時」という大義のもとで行われているが、それらは「上からの視点」で、まったく自立を失わせるものであり、モラルハザードの問題と言われているものである。賀川の“**Brotherhood**”精神は自立を促すための相互互助であり、賀川の対策はケインズの上から目線の救済ではなく、下からの目線の自立支援策である。フリードマンをはじめとした市場原理資本主義論者はあまりにも「個人の自由」と「市場における見えざる手」を言い過ぎたために、買い手が売り手を、売り手が買い手をたがいに尊敬しなくなり、それが「市場の暴走」をもたらしたのであるが、賀川の“**Brotherhood**”精神は買い手・売り手の意識のうえでの一体性による「市場の調和」をもたらそうとするものである。

経済学はホモ・エコノミクスを前提とした経済運営をもっぱら考えてきたが、まずは個人をホモ・エコノミクスからホモ・ソシオロジクスに変え、協同組合組織のいかにかわらず、ホモ・ソシオロジクスに支えられた経済運営を行うべきではないだろうか。

【参考文献】

滝川好夫『ケインズなら日本経済をどう再生する』税務経理協会、2003 年 6 月。

- 滝川好夫『ケインズ経済学を読む：『貨幣改革論』『貨幣論』『雇用・利子および貨幣の一般理論』』ミネルヴァ書房、2008年3月。
- 滝川好夫『資本主義はどこへ行くのか 新しい経済学の提唱』PHP研究所、2009年2月。
- 西山千明編『フリードマンの思想』東京新聞出版局、1979年6月。
- Friedman, M. and Rose D. Friedman, *Free To Choose*, Harcourt Brace Jovanovich, 1979（西山千明訳『選択の自由：自立社会への挑戦』日本経済新聞社、1980年5月）。
- Keynes, J.M., *A Tract on Monetary Reform*, 1923（The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. IV）The Macmillan Press 1971（中内恒夫訳『貨幣改革論』（ケインズ全集第4巻）東洋経済新報社、1978年10月）。
- Keynes, J.M., *A Treatise on Money 1 The Pure Theory of Money*, 1930（The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. V）The Macmillan Press 1971（小泉明・長澤惟恭訳『貨幣論Ⅰ：貨幣の純粋理論』（ケインズ全集第5巻）東洋経済新報社、1979年8月）。
- Keynes, J.M., *A Treatise on Money 2 The Applied Theory of Money*, 1930（The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. VI）The Macmillan Press 1971（長澤惟恭訳『貨幣論Ⅱ：貨幣の応用理論』（ケインズ全集第6巻）東洋経済新報社、1980年2月）。
- Keynes, J.M., *Essays in Persuasion*, 1931（The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. IX）The Macmillan Press 1972（宮崎義一訳『説得論集』（ケインズ全集第9巻）東洋経済新報社、1981年9月）。
- Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, 1936（The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. VII）The Macmillan Press 1971（塩野谷祐一訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』（ケインズ全集第7巻）東洋経済新報社、1983年12月）。
- Toyohiko Kagawa, *Brotherhood Economics*, London, 1937（野尻武敏監修・加山久夫・石部公男訳『友愛の政治経済学』日本生活協同組合連合会、2009年6月）。